

★★令和5年度 大津町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証★★

単位:円

総事業費	補助対象事業費	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源	都道府県補助	起債額	その他	補助対象外経費
301,441,406	301,441,406	211,255,000	25,707,575	17,711,657	46,767,174	-	-	-

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A							G 補助対象外経費	効果(成果)	
						総事業費 (B+C)	B 補助対象事業費	C 交付金充当経費	D 国庫補助額	E 一般財源	F 都道府県補助	E 起債額			F その他
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、住民税非課税世帯等に1世帯あたり3万円を給付する。 ②対象世帯へ支援金給付 ③住民税非課税3,303世帯×30千円=99,090千円 ④住民税非課税世帯×10千円=450千円 ⑤住民税非課税世帯及び令和5年1月以降に予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯	給付金扶助助費:100,740,000円	令和5年5月26日	令和5年11月28日	100,740,000	100,740,000	100,465,000		275,000					住民税非課税世帯及び同程度まで家計が急変したと認められる世帯計3,303世帯に対し1世帯当たり3万円の給付金を支給し、生活の安定に寄与した。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【事務費】	①新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、住民税非課税世帯等に1世帯あたり3万円を給付する。 ②対象世帯へ支援金給付 ③事務費2,471千円 (事務費内訳)会計年度職員報酬530千円、職員手当82千円、消耗品費73千円、印刷製本費150千円、繰込手数料605千円、通信運搬費67千円、システム改修費1,403千円 ④住民税非課税世帯及び令和5年1月以降に予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 家計急変分除く(3,471千円)	事務費	令和5年5月26日	令和5年11月28日	3,522,360	3,522,360	3,522,000		360					住民税非課税世帯及び同程度まで家計が急変したと認められる世帯計3,303世帯に対し1世帯当たり3万円の給付金を支給し、生活の安定に寄与した。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、住民税非課税世帯等に1世帯あたり1万円を給付する。 ②対象世帯へ支援金給付 ③住民税非課税3,303世帯×10千円=33,030千円 ④住民税非課税世帯×10千円=450千円 ⑤住民税非課税世帯及び令和5年1月以降に予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯	給付金扶助助費:33,580,000円	令和5年5月26日	令和5年11月28日	33,580,000	33,580,000	17,065,000			16,515,000				住民税非課税世帯及び同程度まで家計が急変したと認められる世帯計3,303世帯に対し1世帯当たり1万円の給付金を支給し、生活の安定に寄与した。
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【事務費】	①新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、住民税非課税世帯等に1世帯あたり1万円を給付する。 ②対象世帯へ支援金給付 ③事務費58千円 (事務費内訳)会計年度職員報酬9千円、職員手当1千円、消耗品費1千円、印刷製本費2千円、家込手数料6千円、通信運搬費15千円、システム改修費23千円 ④住民税非課税世帯及び令和5年1月以降に予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 No.2の事務費のうち家計急変分(58千円)	事務費	令和5年5月26日	令和5年11月28日	58,653	58,653	57,000		1,653					住民税非課税世帯及び同程度まで家計が急変したと認められる世帯計3,303世帯に対し1世帯当たり1万円の給付金を支給し、生活の安定に寄与した。
10	給食費の保護者負担軽減補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、物価高騰がづく中で学校給食食材の価格高騰分を補助することで、保護者負担の軽減及び学校給食の安定的な運営を図る。(教職員分は除く) ②学校給食食材費への補助金 ③学校給食1食当たり12.59円×4,000人×191回=9,618,760円 ④大津町学校給食運営委員会が運営する学校給食センター	給食費補助金	令和5年4月1日	令和6年3月22日	9,617,649	9,617,649	6,733,000			2,884,649				学校給食食材費の価格高騰分を補助することで、保護者の負担が軽減及び学校給食の安定的な運営ができた。
11	副食費の保護者負担軽減事業	①コロナ禍における物価高騰による給食食材等の高騰対応として、給食副食費の負担軽減等のため、保育園・認定こども園に在籍する3歳児から5歳児クラスの園児の副食費の一部を補助する。 ②保護者が負担する副食費の一部補助。 ③200円×53人×10カ月=1,066,000円 ④町内保育園・認定こども園、町外の保育園等に連っている児童の保護者。	副食費補助金	令和5年4月1日	令和6年3月31日	1,057,400	1,057,400	589,000			468,400				保護者が負担する給食費への価格転嫁をすることで、保護者の負担が増えることなく給食の質が維持することができた。
12	原油価格・物価高騰対策事業補助金	①コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受けている農業者に対し、農業経営の負担軽減を図る。 ②農業者への補助金 ③家数:337経営体 補助額:5千円~40万円(畜産:令和4年度農産物販売金額の1.5%を補助(40万円上限)、畜産以外:令和4年度農産物販売金額の1%を補助(20万円上限)) 酪農・畜産(補助額×対象農家数) 補助額11,250円×1、補助額30,000円×2、補助額60,000円×2 補助額112,500円×12、補助額300,000円×19、補助額400,000円×64 その他農家(補助額×対象農家数) 補助額7,500円×33、補助額20,000円×53、補助額40,000円×25 補助額75,000円×39、補助額200,000円×87 ④町内に住所を有する個人事業主又は町内に主たる事業所を置く人で、令和4年分の農産物販売金額が50万円以上の農業者	補助金(220経営体)	令和5年6月21日	令和6年1月16日	40,781,500	40,781,500	40,027,000		754,500					コロナ禍において物価高騰の影響を受ける農業者の負担を軽減することができ、事業継続に効果があった。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+C)	B					G			効果(成果)	
							補助対象事業費	C 交付金充当経費	D 国庫補助額	E 一般財源	F 都道府県補助	E 記債額	F その他	補助対象外経費		
13	LPガス使用世帯支援事業	①コロナ禍のエネルギー等の物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し現金を給付し、生活支援を行う。 ②補助金(県LPガス協会) ③補助金(4.783世帯×6,000円×1/2)+事務費(10,680千円×1/2) (事務費内訳) 人件費 144,720千円 管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円 振込手数料 133,430千円 システム構築費 10,810千円 郵便代 46,231千円 業務管理費 134,069千円 事務費合計550,000千円のうち本町負担分10,680千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(H30年度)。補助単価は過去6年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×9か月分より算出。 県総合交付金充当額 31,689千円 ④県内LPガス使用世帯(8,783世帯)	補助金(5818世帯)	令和5年8月1日	令和6年3月31日	43,897,000	43,897,000	21,949,000			21,948,000					コロナ禍において原油価格等のエネルギー価格高騰の影響を受けるLPガス使用世帯(5,818世帯)に対し給付金を支給することで、負担軽減、生活安定に繋げることができた。
14	熊本県物価高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化等による物価高騰の影響を受けている保育所等の負担軽減を図り、将来にわたり安定的な運営を確保するための支援金を給付する。 ②町内保育所、認定こども園、小規模保育所への支援金 ③保育所252千円×10園=2,520千円 小規模保育所42千円×4園=168千円 都道府県補助金 1,344千円 ④町内私立保育所、認定こども園、小規模保育所	補助金	令和5年4月1日	令和5年9月30日	2,688,000	2,688,000	1,344,000			1,344,000				原油価格や物価の高騰による影響を受けている町内認可保育施設14施設へ負担軽減を図り、安定的に保育施設の運営を継続することができた。	
15	地域女性活躍推進交付金	①女性の労働者割合が高い非正規雇用労働者の収入が不安定であることなど、コロナ禍により深刻化している課題解決のため、在宅ワークや副業、オンラインワークなどを含めた多様な柔軟な働き方を学び、就労に繋げるためのセミナーや個別カウンセリングを実施。町の女性活躍推進を図る。 ②セミナー実施業務委託費 ③496千円(業務委託料(講師料+託児費+個別カウンセリング料など)493千円、消耗品費3千円) ④セミナー参加者	セミナー実施業務委託費	令和5年7月22日	令和5年11月30日	495,506	495,506		371,000		124,506				ビジネスセミナーやオンラインを活用した働き方などの状況等について学ぶことで、基礎的知識の習得、在宅・オンラインワークを始めるイメージ向上に繋がった。就業経験やスキル、家庭内の状況など一人ひとりに寄り添った個別のカウンセリングの結果、2人が実際に在宅ワークを始めており、2人が就業、1準備を進めているという参加者も3名(令和5年12月末現在)と確実な成果となった。	
16	子ども・子育て支援交付金	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て家庭へ、速やかに支援を受けられるよう、現金を支給する。 ②経産届出者及び出生した子の養育者へ対し1万円給付金(300,000千円)(給付金5万円×720人)、2,874千円(特定型支援の人員費、印刷製本費、役務費) ③妊産届出者及び出生した子の養育者	給付金:36,000,000円 事務費	令和5年4月1日	令和5年3月31日	38,320,126	38,320,126		25,336,575	6,491,777	6,491,774				経済的負担の軽減を図ることができた。	
17	燃料価格高騰対策運送業者支援事業補助金(物価高騰分)	①日常生活や産業活動を支える物資の輸送等について、コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受ける事業者に対し燃料費相当の一部助成を行うことで維持を図り、住民生活の安心安全の確保につなげる ②貨物運送事業者への補助金 ③一般・特定貨物自動車運送事業用の自動車(40,000円×839台=33,560,000円)、貨物軽自動車運送事業用の自動車(20,000円×79台=1,880,000円)、補助金合計35,140,000円、事務費203,000円(時間外手当170,000円+通信費33,000円) ④町内に住所を有する個人又は町内に主たる事業所を置く法人で、資本金3億円以下又は従業員300人以下の貨物運送事業者	補助金:15,340,000円 事務費	令和5年12月28日	令和6年6月12日	15,476,585	15,476,585	14,515,000		961,585					コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受ける運送事業者に対して、車両の台数に応じた補助金により、運送事業者の経営安定の維持につなげることができた。	
18	燃料価格高騰対策運送業者支援事業補助金(コロナ分)	①日常生活や産業活動を支える物資の輸送等について、コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受ける事業者に対し燃料費相当の一部助成を行うことで維持を図り、住民生活の安心安全の確保につなげる ②貨物運送事業者への補助金 ③一般・特定貨物自動車運送事業用の自動車(40,000円×839台=33,560,000円)、貨物軽自動車運送事業用の自動車(20,000円×79台=1,880,000円)、補助金合計35,140,000円、事務費203,000円(時間外手当170,000円+通信費33,000円) ④町内に住所を有する個人又は町内に主たる事業所を置く法人で、資本金3億円以下又は従業員300人以下の貨物運送事業者	補助金:5,000,000円	令和5年12月28日	令和6年3月12日	5,000,000	5,000,000	4,989,000		11,000					コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受ける運送事業者に対して、車両の台数に応じた補助金により、運送事業者の経営安定の維持につなげることができた。	
19	図書館デジタルサイネージ備品購入	①新立図書館は幅広い年代層に対応するための情報提供が行われ、新型コロナウイルス感染症に伴い、カウンターで直接職員が対応することを軽減するために、デジタルサイネージを設置することにより、利用者の様々なニーズに応えられる態勢を整え、いよいよサービスの向上を図る。 ②デジタルサイネージ1台 備品購入 ③デジタルサイネージディスプレイ49インチ(キャスター付3台)2台のみ 715,000円 メディアプレーヤーボード132,000円、各1台 設置費込み ④設置対象施設 大津町立おおづ図書館	備品	令和5年10月31日	令和6年12月28日	847,000	847,000		847,000						デジタルサイネージ1台を本館入口前に設置した。これにより、様々なイベントや新着本・特選の特設コーナーの紹介を行うことができるようになり、来館者への情報提供が円滑にできるようになった。そのため、カウンターでのおもろも減り、人的接触を軽減することができた。	
20	新型コロナウイルス感染症対策融資金利子補給	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の経営安定化を図るため、県の金融円滑化特別資金融資活用事業者に対し利子補給を行う ②事業者の融資を借り入れる場合の利子補給 ③39事業者×31年分 ④個人・町内に事業所及び住民票を有するもの法人・町内に本社を有する法人	-			-	-								継続3年目の年として、コロナの影響で減収した事業者へ利子補給を行い、経営の維持安定につながった。	

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+C)	B						G 補助対象外経費	効果(成果)	
							補助対象事業費	C 交付金充当経費	D 国庫補助額	E 一般財源	F 都道府県補助	E 記債額			F その他
21	新型コロナウイルス対策 経営安定資金利子補給 費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、農業収入の影響を受けた農業者に対し、経営の維持安定を図る。 ②運転資金(肥料、農薬、資材費、その他経営の維持に必要な経費等)を借り入れる場合の利子補給 ③(1)保証料助成(県1:町1) 帆保畜産 平均残高10,000千円×平均保証料率0.46% =46千円(県負担23千円、町負担23千円) 相馬牧場 平均残高9,054千円×平均保証料率0.46% =42千円 (県負担21千円、町負担21千円) (2)利子補給(県5:町2:金融機関3) 帆保畜産 平均残高10,000千円×利子補給率1.00% =100千円(県負担60千円、町負担32千円、金融機関負担48千円) 相馬牧場 平均残高9,054千円×利子補給率1.60% =145千円 (県負担72千円、町負担29千円、金融機関負担44千円) ※県負担計196千円+町負担計105千円=事業費301千円 ④新型コロナウイルス感染症の影響を受け、農林漁業収入が前期より10%以上減少した農林漁業家	補助金:363,814円	令和5年4月1日	令和6年3月26日	363,814	363,814			363,814					コロナの影響で農業収入の減少を受けた農業者への利子補給により経営の維持安定に繋げることができた。
22	小中学校手洗い場増上	①新型コロナウイルス感染対策として、手洗い場を増設することにより、生徒を分散しての利用が可能となり、感染リスクを低減及び手洗いがいっけいの習慣化を図る。 ②手洗い場56台 リース 2,532,000円 ③手洗い場56台 リース 2,532,000円 ④設置対象施設 小学校5校、中学校2校	手洗い場賃借料	令和5年4月1日	令和6年3月31日	2,532,915	2,532,915			2,532,915					学校内の感染対策を実施することができ、校内での感染拡大を防止することができた。
23	小中学校感染症対策等 消耗品購入	①新型コロナウイルス感染対策として消毒液やハンドソープ等の消耗品を購入することにより、生徒の感染リスク低減を図る。 ②感染症対策のための消耗品購入費 2,660,000円 ③感染症対策のための消耗品購入費 ④設置対象施設 小学校7校、中学校2校、教育支援センター1ヶ所	感染症対策のための消耗品購入費	令和5年4月1日	令和6年3月31日	2,462,898	2,462,898			2,462,898					学校内の感染対策を実施することができ、校内での感染拡大を防止することができた。